

第 4 7 期  
中間事業報告書

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月30日



焼津水産化学工業株式會社

## 株主の皆様へ

焼津水産化学工業株式会社

代表取締役社長 坂 井 和 男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第47期営業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）を終了いたしましたので、営業の概況および中間決算の内容につきましてご報告申し上げます。

## 営業の概況

当社グループは、焼津水産化学工業株式会社と、連結子法人等2社（オーケー食品株式会社および当上半期よりマルミフーズ株式会社）と非連結子法人等2社ならびに関連会社1社で構成されており、調味料事業、機能食品事業、その他の事業を営んでおります。

### (1) 営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連、自動車関連産業を中心に設備投資も増加、雇用情勢の改善など景気は回復しつつあります。一方ではイラク情勢の不透明化、中国経済の躍進による原油価格の上昇および石油関連商品の値上りなど不安定要因もあり、個人消費は低調に推移しました。

食品業界におきましては、BSE問題を発端に「食の安全」に対する消費者の厳しい目とデフレ傾向の持続で需要の拡大は見込めず、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような中、当企業集団は基本理念である「食の安全・安心」をテーマに中期計画の実行に全力をあげてまいりました。

中期計画の進捗状況は以下のとおりであります。

#### 新たな海外事業への挑戦

前期設立した中国の大連味思開生物技術有限公司は新工場が5月に竣工し、11月には本格稼働いたしました。当面は当社への原料供給が主力であります。将来的に中国市場を睨み製品を供給する体制を整えております。

#### 末端製品の製造販売

4月より当社100%出資子会社UMIウェルネス株式会社が販売を開始した「N-アセチルグルコサミン」は順調に推移し、ほぼ計画どおりの成果を残しております。また、9月販売開始の「健康美飲料」も好調であり、今後の需要の拡大が見込まれております。

#### 調味料事業の活性化

飽和状態にある調味料分野は、売上では前年同期並みを保っていますが、デフレ傾向が続いているため活力不足です。このため調味料事業の活性化を図るべく新商品の開発、マーケット調査、品目の整理などを行い、積極的な体制を構築中であります。

#### 医療栄養食分野の充実

市場が今後、拡大すると思われる医療栄養食分野には、いち早く生産体制を整備して取り組んでまいりましたが、ますますスケールアップするニーズに応え、本年9月に専用工場を増築いたしました。（投資額8億30百万円）

これにより、増産体制が確立し、取引先の期待に応えられる体制となりました。

品質の更なる向上

「食の安全」は当社の基本テーマであり重要課題であります。当社では、従来は各工場で行っていた品質管理部門を集約して一段と専門化するため、5月に「品質管理センター」を新設しました。これにより、品質管理が一層強化され、効率化にもつながっております。

以上の中期計画の実行に併せて、情報収集、利便性、災害対策の一環として7月に本社の管理部門を静岡駅前に移転しました。また、地震対策として施設の耐震診断を行うとともに、当社のホストコンピューターも免震機能を持つビルに移転させ、管理を委託しております。

当中間連結会計期間は、厳しい環境の中、将来に向けての基盤固めを行った結果、売上高は79億6百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

利益面では売上構成の変化、原材料値上げなどで製造原価の上昇、さらには販売費および一般管理費の増加により、営業利益5億71百万円（同11.6%減）、経常利益6億46百万円（同10.8%減）となりました。

中間純利益は減損損失6億35百万円等、特別損失が大きく影響し70百万円となりました。

事業のセグメント別業績および収益面の概況は次のとおりであります。

調味料事業

調味料分野は全体の需要が頭打ちであるのに加え、競合が一層激しくなり、売上構成も変化してきました。

液体調味料は手堅い需要がある反面、取引先の商品構成の変化、海外調達の進展などで需要が落ち込み、前年同期比マイナスとなりました。逆に粉体調味料は液体調味料をカバーする形で売上は増加しました。この結果、調味料事業での売上高は49億90百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

機能食品事業

機能食品事業は伸長率は多少鈍化しましたが、引き続きグルコサミン（N-アセチルグルコサミン）が順調に推移し、また医療栄養食部門においても需要が拡大し、前年同期比大幅な売上高増加となりました。

この結果、機能食品事業の売上高は23億60百万円（同16.1%増）となり、総売上高に占める割合は29.9%となりました。

その他の事業

その他事業は、わさび・生姜などの香辛料や個別包装食品などを中心とする底堅い商品群ですが、売上は減少傾向にあり、その他の事業の売上高は5億55百万円（同11.0%減）となりました。

## (2) 対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境変化は、近年著しいものがあります。その1つが家族団欒の食事から個食化への進展です。家族それぞれのメンバーが出勤や帰宅時間の違いから、コンビニ惣菜に、外食店に、またファーストフード店に依存する機会が増加しています。もう1つが健康重視です。成人病世代に入った親たちは、血圧が、血糖値が、コレステロールが気になる方々が多く、夫婦の間でも食事の内容やレシピが変わることがあります。

このような動向は、これまでの食品加工メーカーの戦略、路線にも徐々に変化をもたらし始めております。スーパーでは持ち帰りご飯や、惣菜メニューの強化、1人前カット野菜コーナーの登場など、個食化でもあまらない、残らないための商材が人気を呼んでおります。

当社はこうした事態を重視し、調味料事業では加工食品メーカーとしてだけでなく、いわゆる外食、惣菜、ファーストフードなどの業務用向けの調味料開発を進めております。また、機能食品事業では、健康が気になる人をターゲットとして、素材開発はもとより一般消費者の健康増進のため、オリジナルの新商品の企画、提案を積極的に展開して行く所存であります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表（平成17年9月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
流 動 資 産	9,616,086	流 動 負 債	2,992,900
現金及び預金	2,450,353	支払手形及び買掛金	1,839,817
受取手形及び売掛金	4,355,862	短期借入金	100,000
有価証券	61,296	1年以内返済予定長期借入金	315,988
たな卸資産	2,384,629	未払法人税等	167,921
繰延税金資産	106,431	未払消費税等	33,041
その他	257,512	賞与引当金	167,380
固 定 資 産	11,515,231	その他	368,751
有形固定資産	6,808,643	固 定 負 債	1,815,521
建物及び構築物	2,386,967	長期借入金	1,350,708
機械装置及び運搬具	1,453,240	繰延税金負債	24,987
土地	2,377,603	退職給付引当金	250,890
建設仮勘定	476,537	役員退職慰労引当金	160,748
その他	114,295	連結調整勘定	17,424
無形固定資産	83,076	その他	10,763
投資その他の資産	4,623,510	負 債 合 計	4,808,422
投資有価証券	4,045,059	（資 本 の 部）	
繰延税金資産	186,991	資 本 金	3,617,642
その他	397,547	資 本 剰 余 金	3,414,140
貸倒引当金	6,086	利 益 剰 余 金	8,941,669
繰 延 資 産	33,629	株 式 等 評 価 差 額 金	386,094
資 産 合 計	21,164,947	自 己 株 式	3,022
		資 本 合 計	16,356,524
		負 債 及 び 資 本 合 計	21,164,947

中間連結損益計算書 (自平成17年4月1日  
至平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目		金	額	
経常 損益の 部	営業 損益の 部	売上高	7,906,047	
		売上原価	6,261,543	
		売上総利益 販売費及び一般管理費	1,072,563	
	営業利益		571,940	
	営業外 損益の 部	営業外収益		84,872
		受取利息	14,844	
		受取配当金	28,296	
		受入賃料 その他	10,655 31,075	
		営業外費用 支払利息 その他	5,448 5,163	
	経常利益		646,200	
特別 損益の 部	特別利益		268,849	
	投資有価証券売却益	142,137		
	受取保険金 その他	126,583 129		
	特別損失			
	固定資産除却損	1,942		
	会員権評価損	4,273		
	減損損失	635,864		
	役員退職慰労金 その他	172,959 1		
	税金等調整前中間純利益			100,010
	法人税、住民税及び事業税	157,416		
法人税等調整額	127,527	29,889		
中間純利益		70,121		

中間連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日  
至平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,414,133
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	7	7
資本剰余金中間期末残高		3,414,140
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		9,039,084
利益剰余金増加高		
中間純利益	70,121	70,121
利益剰余金減少高		
配当金	140,536	
役員賞与	27,000	167,536
利益剰余金中間期末残高		8,941,669

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(自平成17年4月1日  
至平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		399,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		966,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		354,424
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,469
現金及び現金同等物の減少額		1,008,836
現金及び現金同等物の期首残高		2,368,886
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		82,955
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,443,005

中間貸借対照表（平成17年9月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
流 動 資 産	9,193,969	流 動 負 債	2,569,742
現金及び預金	2,251,144	支 払 手 形	16,865
受 取 手 形	588,368	買 掛 金	1,678,509
売 掛 金	3,551,344	一年以内返済予定長期借入金	250,000
た な 卸 資 産	2,233,831	未 払 法 人 税 等	163,731
繰 延 税 金 資 産	94,744	未 払 消 費 税 等	30,717
そ の 他	474,535	賞 与 引 当 金	150,200
固 定 資 産	10,880,421	そ の 他	279,718
有 形 固 定 資 産	6,046,978	固 定 負 債	1,211,093
建 物	1,893,915	長 期 借 入 金	815,000
機 械 及 び 装 置	1,394,867	退 職 給 付 引 当 金	224,582
土 地	1,845,726	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160,748
建 設 仮 勘 定	476,537	そ の 他	10,763
そ の 他	435,930	負 債 合 計	3,780,835
無 形 固 定 資 産	79,391	（資 本 の 部）	
投 資 そ の 他 の 資 産	4,754,052	資 本 金	3,617,642
投 資 有 価 証 券	4,255,059	資 本 剰 余 金	3,414,140
繰 延 税 金 資 産	186,991	資 本 準 備 金	3,414,133
そ の 他	318,088	そ の 他 資 本 剰 余 金	7
貸 倒 引 当 金	6,086	利 益 剰 余 金	8,878,700
資 産 合 計	20,074,391	利 益 準 備 金	348,182
		任 意 積 立 金	8,131,878
		中 間 未 処 分 利 益	398,639
		株 式 等 評 価 差 額 金	386,094
		自 己 株 式	3,022
		資 本 合 計	16,293,555
		負 債 及 び 資 本 合 計	20,074,391

（注）1．有形固定資産の減価償却累計額  
2．保証債務

7,074,313千円  
685,174千円

# 中間損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：千円)

科		目	金	額	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益	7,835,420	7,835,420	
		営業費用	6,239,978		
		販売費及び一般管理費	1,025,182	7,265,160	
		営業利益		570,260	
	営業外 損益 の部	営業外収益	43,880		
		受取利息及び配当金 その他	38,023	81,903	
		営業外費用	5,448		
		支払利息 その他	5,220	10,669	
			経常利益		641,494
	特別 損益 の部	特別利益			
投資有価証券売却益		142,137			
受取保険金 その他		126,583	268,849		
129					
特別損失					
固定資産除却損		1,942			
会員権評価損		4,273			
減損損失		635,864			
役員退職慰労 その他	172,719				
1		814,799			
税引前中間純利益			95,545		
法人税、住民税及び事業税		156,747			
法人税等調整額		125,457	31,290		
中間純利益			64,254		
前期繰越利益			334,384		
中間未処分利益			398,639		

- (注) 1. 子会社に対する売上高 26,502千円  
 2. 子会社からの仕入高 198,513千円  
 3. 1株当たりの中間純利益 4円57銭

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

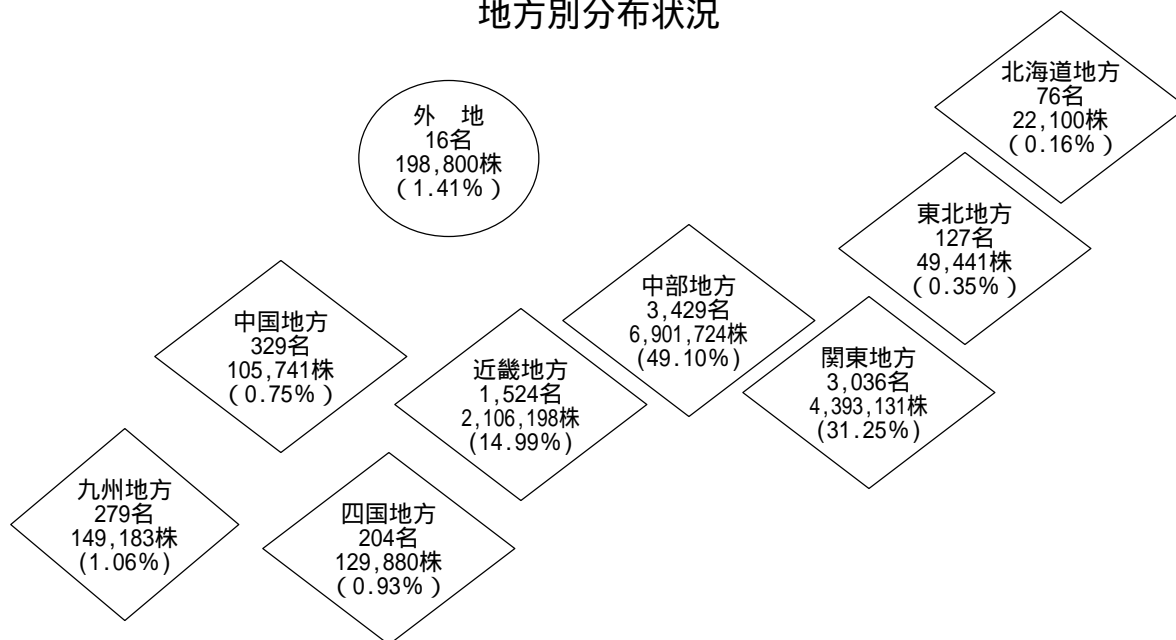


## 株式の状況（平成17年9月30日現在）

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 1. 会社が発行する株式の総数 | 24,600,000株 |
| 2. 発行済株式総数      | 14,056,198株 |
| 3. 株主数          | 9,020名      |
| 4. 大株主          |             |

株主名	持株数
宝ホールディングス株式会社	956千株
日本油脂株式会社	902
株式会社静岡銀行	678
鈴木ミツエ	551
株式会社りそな銀行	478
松本圭一郎	323
焼津信用金庫	321
日興シティ信託銀行株式会社	310
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	310
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	253

## 地方別分布状況



## 役員（平成17年9月30日現在）

代表取締役社長	坂井和男
代表取締役	高橋誠一
専務取締役	山本和広
常務取締役	松本圭一郎
取締役相談役	酒井尚吾
取締役	高橋英之次
取締役	伊藤藤次
取締役	萩原諭滋
取締役	齋藤滋
常勤監査役	丹治宏一
監査役	加藤啓介
監査役	石黒厚士
監査役	田中浩

（注）常勤監査役丹治宏一は平成17年9月30日付死亡退任し、同年10月14日付で監査役の互選により石黒厚士が常勤監査役に就任しております。

## 会社の概要（平成17年9月30日現在）

会社設立	昭和34年3月18日
創業	昭和34年5月15日
資本金	3,617,642,816円
発行済株式数	14,056,198株
事業内容	天然調味料、健康・機能食品およびその他の食品製造販売
事業所	
本社・研究所	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号
静岡本部	静岡県静岡市駿河区南町11番1号(静銀・中京銀ビル6F)
榛原工場	静岡県榛原郡榛原町静谷308番地の1
焼津・団地工場	静岡県焼津市惣右衛門1195番地の4他(水産加工団地)
大東工場	静岡県掛川市国安3000番地の1
東京営業所	東京都中央区八重洲2丁目7番2号(八重洲三井ビル5F)
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号(新大阪MTビル1号館9F)
名古屋営業所	愛知県名古屋市千種区今池4丁目1番29号(ニッセイ今池ビル4F)
福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目18番30号(八重洲博多ビル5F)

（注）平成17年10月11日付で榛原郡榛原町は市町村合併により牧之原市となりました。

## 株主メモ

1. 決算期  
毎年3月31日
2. 定時株主総会  
毎年6月下旬
3. 配当金・中間配当金  
利益配当金については3月31日現在の株主に対し、また中間配当を行う場合の中間配当金については9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。
4. 基準日  
毎年3月31日  
その他必要がある場合には、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
5. 株式事務取扱場所・取次所
  - (1) 名義書換代理人  
東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
  - (2) 同事務取扱所  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社証券代行部  
電話 03(3323)7111代表
  - (3) 同事務取次所  
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
6. 公告掲載新聞  
東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

[http://www.yskf.jp/yskf\\_05/yskf\\_05\\_01.html](http://www.yskf.jp/yskf_05/yskf_05_01.html)

## 焼津水産化学工業株式会社

〒425-8570 静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号

御問い合わせ先

〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号

(静岡・中京銀ビル6F) 静岡本部

TEL.054-202-6030 FAX.054-202-6031

ホームページ <http://www.yskf.jp/>

**YSK**